

半田市定員適正化計画

(令和3年4月1日～令和8年4月1日)

半 田 市
令和3年1月

I. これまでの定員管理

1. 正規職員数の推移

本市は、平成8年度に策定した半田市行政改革大綱に基づき行財政健全化に向け徹底した歳出削減や経費の節減合理化のために、事務事業の見直しや指定管理者制度導入等の効率的な行政運営の推進とあわせて職員数削減による総人件費の抑制に努めてきました。また、職員定員管理を計画的に進めるための基本的な方針として、平成18年9月に半田市定員適正化計画を策定し、計画の見直しや中長期的な視野のもと計画的な職員採用を行い、多様な雇用形態を効果的に取り入れた執行体制の整備を基本とした定員管理の適正化を推進してきたところです。

職員総数では、平成18年度は1,322人、平成25年度では1,284人と減少しましたが、平成27年度からの適正化計画(5年間)に基づき、多様な行政課題への対応に加え、市民サービスの低下等を招かぬよう適正な職員数確保に努め、令和2年度は1,445人となっています。平成27年度と比較し、病院部門では医師・看護師を中心とした医療体制の充実を図り59人増加し、一般行政部門では業務の民間委託化等を始めとする取り組みの一方、育児休業者の増加・長期化への対応や、幼児教育士など福祉・民生分野の充実等を図り69人増加しました。

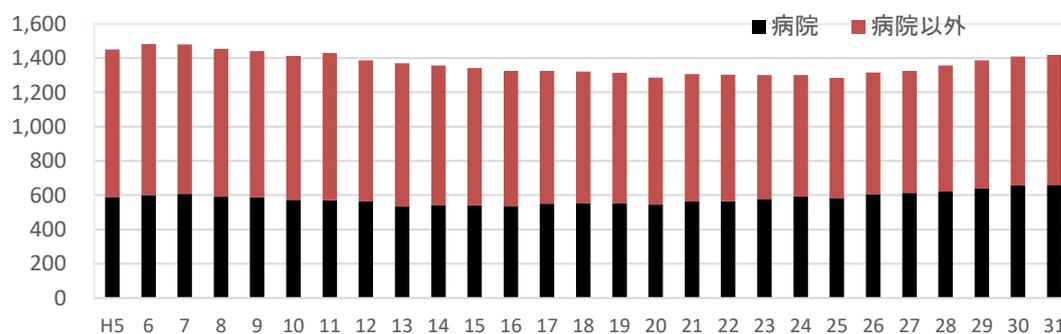
(図表1) 部門別職員数の推移

部 門		区 分	職 員 数 (人)								
			平 18	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 1	令 2
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	7	6	6	7	6	7	7	7	7
		総務・企画	100	82	85	82	82	82	85	88	90
		税 務	37	39	41	42	45	45	46	43	44
		労 働	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		農林水産	8	7	7	6	6	7	7	7	6
		商 工	9	11	11	13	15	15	14	14	14
		土 木	56	44	44	46	49	51	50	51	53
	小 計	218	190	195	197	204	208	210	211	215	
	福 祉 関 係	民 生	259	256	259	279	295	306	312	323	328
		衛 生	61	48	50	46	46	48	47	47	48
		小 計	320	304	309	325	341	354	359	370	376
	一般行政部門計		538	494	504	522	545	562	569	581	591
	教 育		156	138	140	125	126	123	122	116	121
消 防		0	0	0	1	1	1	0	0	0	
普通会計計		694	632	644	648	672	686	691	697	712	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	554	584	606	614	622	640	657	660	673	
	水 道	22	14	13	14	14	14	14	14	14	
	下 水 道	19	15	16	15	15	14	14	15	14	
	交 通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	33	39	38	35	35	34	34	33	32	
	公営企業等会計部門計	628	652	673	678	686	702	719	722	733	
総合計		1,322	1,284	1,317	1,326	1,358	1,388	1,410	1,419	1,445	

(図表 2) 職種別職員数の推移

職 種	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 1	令 2
一般事務職	321	333	335	347	351	353	354	361
一般技術職	74	71	72	72	74	77	79	77
幼児教育士	229	236	239	248	254	257	261	277
保健師	15	16	18	15	17	17	17	16
学芸員・司書	10	10	11	12	13	13	13	12
福祉主事	8	8	8	8	7	7	7	6
医療主事	8	8	9	12	14	15	16	17
栄養士	4	5	4	5	5	5	5	5
医師・歯科医師	85	91	94	91	94	93	93	112
薬剤師	19	19	20	20	22	22	24	25
臨床検査技師	23	24	25	26	27	28	29	30
放射線技師	21	21	22	22	24	26	26	27
その他医療技術職	30	30	32	36	37	36	36	37
看護師・助産師	373	384	381	389	394	411	411	400
技能労務職	63	60	56	55	55	50	48	43
計	1,283	1,316	1,326	1,358	1,388	1,410	1,419	1,445

(図表 3) 職員数の推移



2. 再任用職員及び非常勤職員の推移

再任用職員及び非常勤職員(会計年度任用職員等)の人数は年々増加傾向にあります。

(図表 4) 再任用職員数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
再任用職員数	43	45	45	59	63	58	59	66

(図表 5) 非常勤職員の推移 ※会計年度任用職員及び任期付職員数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
非常勤職員(病院以外)	588	567	598	584	599	603	649	673
〃(病院)	242	279	274	286	300	295	277	246
合計	830	846	872	870	899	898	926	919

Ⅱ. 職員数の現状及び課題

1. 類似団体との比較

平成 31 年 4 月 1 日現在の類似団体別職員数の比較では、公営企業会計（病院、水道、下水道等）を除く普通会計全体では、単純値で 92 人（13.2%）、修正値で 16 人（2.3%）下回っており、全国の類似団体と比較し、本市は少ない職員数で行政運営を効率的に行っているとみることが出来ます。

部門別では、半田市は他団体に比較して公立保育園数が多いことなどから民生部門で類似団体を上回っていますが、その他の部門では類似団体の平均値を大きく下回っている状況です。

（図表 6）類似団体別職員数（普通会計）の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

大部門	半田市 職員数	単純値による比較			修正値による比較		
		単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率
議 会	7	7		0.0	7		0.0
総 務	88	153	▲65	▲73.9	150	▲62	▲70.5
税 務	43	45	▲2	▲4.7	45	▲2	▲4.7
民 生	323	181	142	44.0	182	141	43.7
衛 生	47	65	▲18	▲38.3	81	▲34	▲72.3
労 働	1	1		0.0	2	▲1	▲100.0
農林水産	7	25	▲18	▲257.1	20	▲13	▲185.7
商 工	14	20	▲6	▲42.9	19	▲5	▲35.7
土 木	51	83	▲32	▲62.7	78	▲27	▲52.9
一般行政計	581	580	1	0.2	584	▲3	▲0.5
教 育	116	118	▲2	▲1.7	129	▲13	▲11.2
消 防		91	▲91				
普通会計計	697	789	▲92	▲13.2	713	▲16	▲2.3

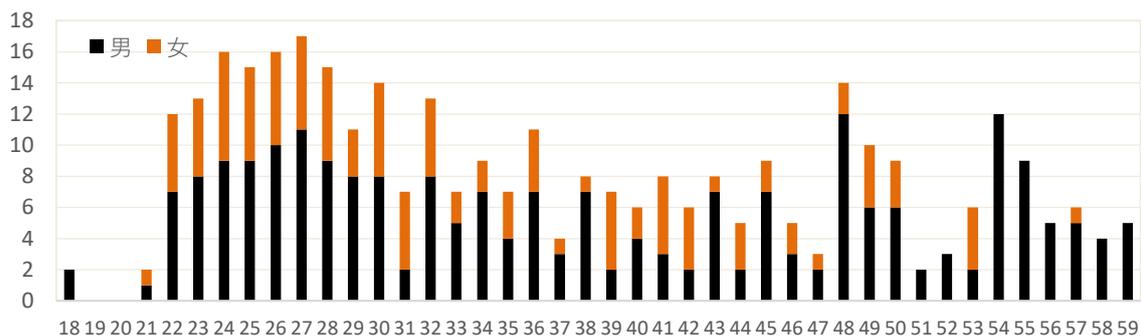
※類似団体別職員数とは、すべての市町村を対象にして、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、グループ（類似団体）ごとに分け、グループごとに加重平均により人口1万人当たりの職員数を算出し、指標とすることで、各市町村の職員数との比較を可能にし、適正な定員管理を推進するための参考指標である。

指標における数値には、全団体の単純な平均値である「単純値」と、職員を配置している団体のみ平均値である「修正値」があり、一般的に単純値は大まかな状況を把握する場合に、修正値は細かな配置状況を比較する場合に適していると言われ、職員総数から小部門まで容易に比較できることや、単純で分かりやすいことから、各市町村で活用されている。

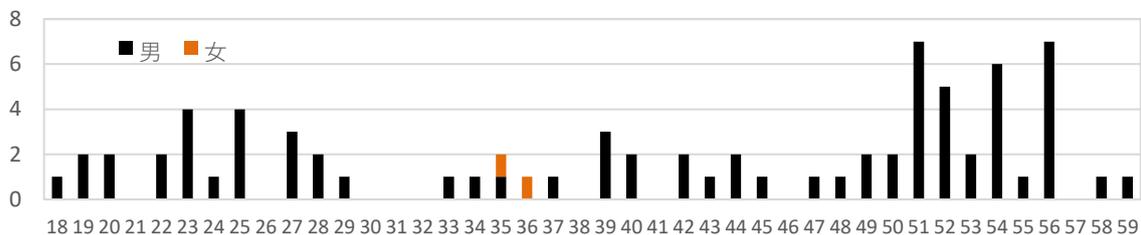
2. 年齢別職員構成

主な職種の職員の年齢別構成は、以下の図表のとおりとなっており、団塊世代の大量退職は過ぎたものの、今後も定年退職が多く見込まれる状況にあります。また年齢構成の偏りは各職種に見られますが、特に技術職において大きな偏りが見られます。また、事務職における性別構成を見ると、全体では男性67%:女性33%ですが、とくに45歳以上の年齢層では男性81%:女性19%と男性に大きく偏っています。

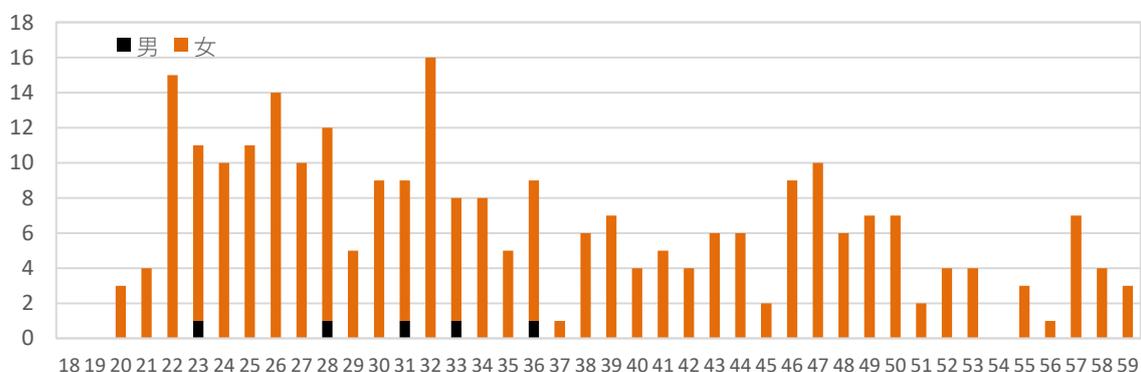
(図表7) 年齢別職員構成 (事務職)



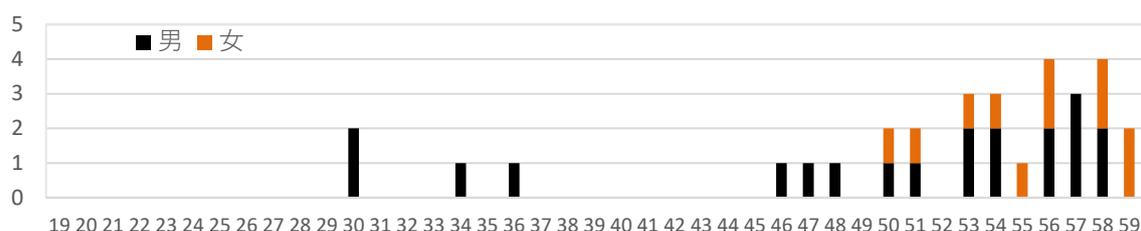
(図表8) 年齢別職員構成 (技術職)



(図表9) 年齢別職員構成 (幼児教育士)



(図表 10) 年齢別職員構成 (技能労務職)



3. 人件費等の推移

平成 30 年度の普通会計における人件費は、約 53 億円で、歳出総額の 14.3%を占めています。25 年前の平成 5 年度と比較して、約 20% (約 14 億円)、歳出総額に占める人件費率についても、5.6 ポイント減少していますが、これは職員数の減少によるものと、給与改定等が主な要因です。また、県内市における平成 30 年度人件費率の平均 15.7%に対して、本市人件費率は 14.3%と低い水準にあり、これは他市と比べて職員数が少ないこと、超過勤務時間が少なく超過勤務手当の割合が低いことなどによるものであり、効率的な働き方をしているとみることが出来ます。

(図表 11) 普通会計決算における人件費の状況

区分 \ 年度	H5 年度	H15 年度	H20 年度	H25 年度	H30 年度
人件費 (千円)	6,664,700	6,066,197	5,819,622	4,985,873	5,309,020
人件費率 (%)	19.9	17.3	16.0	13.5	14.3

4. 定年退職予定者の状況

令和 3 年度から 7 年度までの定年退職予定者は、5 年間で 83 人の見込みです。退職者数は年度により変動しますが、長期的展望に立った計画的な職員採用が必要となります。

定年退職者の多くが再任用を希望しており、退職者の知識・経験を即戦力として活用することや、年金制度改正に伴う雇用と年金の接続の観点から、引き続き一定の再任用予定者が見込まれ、とくにフルタイム勤務の希望者が増えています。また、今後の定年延長制度の動向や再任用制度改正など社会情勢の変化に柔軟に対応していく必要があります。

(図表 12) 定年退職予定者数

区分 \ 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R3~R7 合計	平均
行政職	6	6	6	12	12	17	53	10.6
幼児教育士	3	4	7	1	3	0	15	3.0
技能労務職	3	4	3	4	1	3	15	3.0
合計	12	14	16	17	16	20	83	16.6

(図表 13) 定年退職者(行政職)の再任用希望状況

区分	年度						平均
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
定年退職者	11	15	9	6	15	9	10.8
再任用希望者(フルタイム)	5	11	7	6	10	7	7.7
再任用希望者(短時間)	4	2	2	0	0	1	1.5
希望者の割合(%)	81.8	86.7	100	100	66.7	88.9	84.6
内フルタイムの割合(%)	45.5	73.3	77.8	100	66.7	77.8	70.8

5. 育児休業取得者数の状況

育児休業制度は、子が3歳に達する日まで育児のために休業することができる制度で、毎年60数名の職員が育児のために取得しています。育児休業取得者数は各職種において増加傾向にあり、休業期間についても、育児休業期間中に第2子以降を出産するケースもあることから長期化の傾向にあります。育児休業中の代替措置については、これまでは原則として会計年度任用職員を配置してきましたが、直近数年間は職場の状況に応じて正規職員や任期付職員による代替措置を行い、育児休業を取得しやすい職場環境づくりを進めています。

(図表 14) 育児休業新規取得者数の推移(各年度4月1日現在)

職種	年度								
	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政職	3	8	12	13	13	10	14	14	15
幼児教育士	19	26	24	28	30	34	28	30	26
医療職	11	24	20	15	25	18	27	21	23
合計	33	58	56	56	68	62	69	65	64

(図表 15) 行政職の育児休業者に対する代替職員配置状況

職種	年度								
	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政職	3	8	12	13	13	10	14	14	15
正規職員を配置	0	2	4	6	10	9	12	12	13
会計年度任用職員を配置	0	6	8	7	3	1	2	2	2

Ⅲ. 新たな定員適正化計画

1. 計画期間

令和3年4月1日～令和8年4月1日（5年間）

2. 基本方針

本市の職員数は、類似団体との比較からも少ない状況にあり、厳格な定員管理に努めてきたことが結果として表れています。しかし、教育や子育て支援、防災減災対策等に係る市民ニーズの高まりに加え、人口減少時代の到来、多文化共生や感染症拡大防止の対応など新たな行政課題が求められるなか、職員数の一律的な削減が市民サービスの低下や職員への過重な負担を招かないよう一定の慎重さも必要とされます。こうした本市の状況を踏まえ、今後の組織機構やさまざまな行政課題に対応した適正な行財政運営に必要な職員数を再検証し、新たな定員適正化計画では以下の基本方針に基づく人員配置を図ります。また、国家公務員の定年延長関連法の改正が検討されていますが、当該制度が明らかになった時点で、本計画も柔軟に対応することとします。

適正な人員配置

効率的で質の高い行政の実現に向けて、適正な人員配置を行います。

計画的な職員採用

長期的な視点で、職員の年齢構成と採用数の平準化に配慮した計画的な採用を行います。

働きやすい職場づくりへの対応

ワークライフバランスに配慮し、女性や多様な人材が活躍できる環境を整えるとともに、職員一人ひとりが「働きやすさ」や「やりがい」を感じながら安心して働くことができる職場づくりを目指します。働きやすい職場づくり、育児休業を取得しやすい職場環境に向けて育児休業取得者の増加・長期化傾向等に対応できるよう、正規職員の代替配置や任期付職員の活用を図ります。

多様な任用形態の活用

事業の内容等を考慮し、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の活用を図ります。

3. 適正化の推進方法

(1) 職種別の方針

①行政職

行政事務の効率化を進める一方で、多様化・高度化する市民ニーズ、共生化社会等に的確に対応し、新たな課題にチャレンジする職員を計画的に確保し、効果的な人員配置を行います。採用にあたっては、長期的な視野のもと優秀な人材を確保し、経験者採用の活用により年齢構成の平準化を図り、障がい者雇用を計画的に進め、多様な人材が働きやすい職場づくりを進めます。

②幼児教育士

長時間保育等の対応や職員配置の法令基準の確保に努めるため、正規職員の採用はもとより、会計年度任用職員、再任用職員及び任期付職員制度を活用することで、保育園・幼稚園・こども園の適正な運営を図ります。採用にあたっては、経験者採用の活用による年齢構成の平準化を図り、令和2年3月に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」(10年間)における民営化や幼保一体化(認定こども園化)の進捗状況をふまえ、適正な職員数を確保し、公立保育園等として質の高い教育・保育の提供を進めます。

③技能労務職

民間委託の推進や再任用職員等を活用し、原則として退職不補充とします。

④半田病院(医療職・医療技術職・事務職)

半田病院の職員については、本適正化計画の対象とせず、常滑市民病院との経営統合等の実現に向けた協議を進めるなか、知多半島の急性期医療を担う中核病院として、安全な医療体制の確立や安定した病院経営の観点から、今後も必要な医師・看護師・医療技術職の確保と人員体制の拡充を図ります。

(2) 計画的な職員採用

長期的な視野のもと、将来に向けて安定的な組織運営を図っていくため、職員の年齢構成と採用数の平準化に配慮した計画的な採用を行います。

(3) 多様な任用形態の活用

今後も、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の活用を図り、業務の種類や性質に応じた多様な任用形態の活用を進めます。

①再任用職員

今後の定年延長制度の動向をふまえたうえで、定年退職者の行政経験と知識を活用する再任用職員は、短期時間勤務での任用に加え、正規職員と同じ勤務(フルタイム)での任用も積極的に活用します。

②任期付職員

業務の種類や性質に応じ、正規職員の代替(育児休業ほか)として期間を限定し活用していきます。

③会計年度任用職員

補助的業務等において、今後も引き続き活用していきます。

4. 目標職員数

基本方針を踏まえた適正化の推進を目指し、職種別の目標職員数と採用計画を次のとおり定めるものとします。行政職・幼児教育士は、一定の育児休業取得者数を見込んだ採用を行うほか、各業務における適正な職員数の確保を目指し、技能労務職については、退職不補充に伴う減を見込んでいます。

今後の高度化・多様化する新たな行政課題に対応し、市民サービスの低下を招くことが無いよう長期的な視点で計画的な職員採用を行い、令和8年度の目標職員数は、令和2年度に対して行政職は10名の増加、幼児教育士と技能労務職は民営化や民間委託推進等に伴う減少を見込み、全体で合計18名の減少としています。

(図表 16) 目標職員数

※半田病院医療職等を除く

職 種	R2 年度 職員数	R8 年度 目標値	増減数	増減率
行政職	475	485	+10	+2.1%
幼児教育士	277	264	△13	△4.7%
技能労務職	43	28	△15	△34.9%
計	795	777	△18	△2.3%

(図表 17) 職員採用計画

区分		(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R3~R7 合計
行政職	定年退職	(△6)	△6	△6	△12	△12	△17	△53
	他退職等	(△9)	△7	△7	△7	△7	△7	△35
	計	(△15)	△13	△13	△19	△19	△24	△88
	*再任用フル任用分	(+2)	+2	+2	+2	+4	+4	+14
	採用	(+17)	+17	+17	+17	+17	+16	+84
	差引	(+4)	+6	+6	±0	+2	△4	+10

*再任用フル任用分：定年退職者のうちフルタイム再任用で正規担当職員の代替として任用される

職員は定員管理上の人員に含むこととする(前年定年退職者の約3割を想定し5年間任用を見込む)。

区分		(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R3~R7 合計
幼児 教育士	定年退職	(△3)	△4	△7	△1	△3	0	△15
	他退職等	(△5)	△6	△6	△6	△6	△6	△30
	計	(△8)	△10	△13	△7	△9	△6	△45
	採用	(+10)	+7	+7	+7	+6	+5	+32
	差引	(+2)	△3	△6	0	△3	△1	△13

区分		(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R3~R7 合計
技能 労務職	定年退職	(△2)	△4	△3	△4	△1	△3	△15
	他退職等	(0)	0	0	0	0	0	0
	計	(△2)	△4	△3	△4	△1	△3	△15
	採用	(0)	0	0	0	0	0	0
	差引	(△2)	△4	△3	△4	△1	△3	△15

以上